

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	39,763	43,682	82,872
経常利益（百万円）	4,685	6,197	12,246
四半期（当期）純利益（百万円）	2,899	3,910	7,620
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	3,043	5,088	8,587
純資産額（百万円）	63,109	72,151	68,622
総資産額（百万円）	81,556	92,493	88,975
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	205.43	279.04	539.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	77.4	78.0	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,434	3,517	6,530
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,325	1,140	2,405
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	559	1,671	701
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	22,531	28,137	27,032

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	102.91	128.44

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済金融政策により、輸出や設備投資が持ち直し、個人消費が底堅く推移する等、景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外景気に一部緩慢な兆候が見られ、依然として先行き不透明な状況で推移しております。一方、アジア経済は、中国を始めとする新興諸国において、不安定な欧米経済を背景にした輸出の低迷等により成長の鈍化傾向が続いております。

建築塗料業界におきましては、震災復興需要や消費税増税前の駆け込み需要の増加が見られておりますが、全国的に建築資材や労働力不足による工期の遅れがより顕在化する等厳しい環境が続いております。

このような状況下、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は主力の建築仕上塗材分野が伸長し、436億82百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

また、損益面では、技術革新による高付加価値商品の販売増強や円高是正に伴う為替差益の計上等により、営業利益は、57億40百万円（同15.4%増）、経常利益は、61億97百万円（同32.3%増）、四半期純利益は、39億10百万円（同34.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能を有する省エネタイプの遮熱塗料等の売上が伸長したことにより、売上高は406億3百万円（同10.8%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて39億56百万円の増収となりました。セグメント利益は66億23百万円（同15.5%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて8億87百万円の増益となりました。

耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏では国の防災対策強化や大規模再開発事業により受注が拡大しておりますが、その他の地域では受注が伸び悩み、売上高は18億16百万円（同0.3%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて4百万円の増収に止まりました。セグメント利益は1億82百万円（同40.4%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて52百万円の増益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は12億61百万円（同3.2%減）と前年同四半期連結累計期間に比べて41百万円の減収となりました。セグメント利益は21百万円（同81.1%減）と前年同四半期連結累計期間に比べて92百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には281億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、35億17百万円（前年同四半期比145.2%増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が61億97百万円（同32.3%増）、たな卸資産の増加額2億40百万円（同47.9%減）、為替差益2億54百万円（前年同四半期連結累計期間は為替差損4億11百万円）、賞与引当金の減少額2億33百万円（同1.4%減）、法人税等の支払額25億83百万円（同9.9%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、11億40百万円（同14.0%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入103億16百万円（同27.2%増）、定期預金の預入による支出109億86百万円（同23.4%増）、固定資産の取得による支出4億71百万円（同2.3%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、16億71百万円（同198.8%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出7億83百万円（前年同四半期連結累計期間は3百万円の支出）、配当金の支払額7億74百万円（同9.9%増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷 1 - 6 - 5	4,151	26.48
ジェービーモルガンチェースバン ク385093(常任代理人(株)みずほ銀 行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. [東京都中央区月島 4 - 16 - 13]	786	5.01
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	555	3.54
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1]	551	3.51
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	505	3.22
藤井 實	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 実広	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	469	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	458	2.92
エスケー化研社員持株会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	441	2.81
計	-	8,859	56.52

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,726千株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年8月29日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
 住所 東京都港区芝大門 1 - 12 - 16 住友芝大門ビル 2号館 2階
 保有内容 株式527,000株(3.36%)

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成24年7月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年6月29日現在で1,518千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3
 保有内容 株式441,000株(2.81%)
 大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
 住所 英国 EC 2 V 7 Q A ロンドン、グレシャム・ストリート31
 保有内容 株式1,077,000株(6.87%)

4. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月15日現在で666千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧氏名又は名称 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー)
 住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
 保有内容 株式666,680株(4.25%)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,726,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,864,000	13,864	-
単元未満株式	普通株式 83,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	13,864	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	1,726,000	-	1,726,000	11.01
計	-	1,726,000	-	1,726,000	11.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,008	45,267
受取手形及び売掛金	20,598	20,980
商品及び製品	2,142	2,188
仕掛品	798	905
未成工事支出金	112	312
原材料及び貯蔵品	4,724	4,979
繰延税金資産	974	870
その他	654	428
貸倒引当金	26	26
流動資産合計	72,987	75,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,017	4,340
機械装置及び運搬具(純額)	573	682
土地	8,147	8,198
建設仮勘定	207	304
その他(純額)	102	103
有形固定資産合計	13,047	13,628
無形固定資産	601	645
投資その他の資産		
投資有価証券	12	13
繰延税金資産	433	435
その他	2,023	2,014
貸倒引当金	130	151
投資その他の資産合計	2,338	2,312
固定資産合計	15,988	16,587
資産合計	88,975	92,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,469	6,798
短期借入金	2,173	2,030
未払金	4,460	4,863
未払法人税等	2,584	2,240
賞与引当金	1,568	1,336
その他の引当金	147	108
その他	933	962
流動負債合計	18,337	18,338
固定負債		
役員退職慰労引当金	999	1,014
その他の引当金	173	94
その他	842	894
固定負債合計	2,015	2,003
負債合計	20,353	20,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	68,027	71,162
自己株式	4,402	5,186
株主資本合計	69,424	71,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	802	374
その他の包括利益累計額合計	801	375
純資産合計	68,622	72,151
負債純資産合計	88,975	92,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	39,763	43,682
売上原価	27,826	30,385
売上総利益	11,936	13,296
販売費及び一般管理費	6,963	7,556
営業利益	4,972	5,740
営業外収益		
受取利息	50	69
受取配当金	0	0
仕入割引	43	42
為替差益	-	315
債務保証損失引当金戻入額	100	-
雑収入	25	48
営業外収益合計	219	475
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	3	3
為替差損	496	-
雑損失	2	11
営業外費用合計	507	18
経常利益	4,685	6,197
税金等調整前四半期純利益	4,685	6,197
法人税、住民税及び事業税	1,605	2,180
法人税等調整額	179	105
法人税等合計	1,785	2,286
少数株主損益調整前四半期純利益	2,899	3,910
四半期純利益	2,899	3,910

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,899	3,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	144	1,176
その他の包括利益合計	144	1,177
四半期包括利益	3,043	5,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,043	5,088
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,685	6,197
減価償却費	254	253
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	237	233
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	71	79
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	4	0
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	100	-
受取利息及び受取配当金	50	69
支払利息	5	3
為替差損益(は益)	411	254
固定資産除売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	480	57
たな卸資産の増減額(は増加)	461	240
仕入債務の増減額(は減少)	350	99
その他	171	438
小計	3,747	6,037
利息及び配当金の受取額	42	66
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	2,351	2,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434	3,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,906	10,986
定期預金の払戻による収入	8,112	10,316
固定資産の取得による支出	482	471
固定資産の売却による収入	0	0
短期貸付けによる支出	10	-
短期貸付金の回収による収入	25	10
投資その他の資産の増減額(は増加)	65	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	168	30
短期借入金の返済による支出	20	144
自己株式の取得による支出	3	783
配当金の支払額	704	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	1,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	23,022	27,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,531	28,137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
三井物産ケミカル㈱	279百万円	261百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	1,019百万円	1,086百万円
給料及び手当	1,885	1,974
賞与引当金繰入額	839	930
退職給付費用	86	88
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
役員賞与引当金繰入額	38	40
貸倒引当金繰入額	0	5
製品保証引当金繰入額	1	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	36,757百万円	45,267百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,174	17,129
当座借越	52	-
現金及び現金同等物	22,531	28,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	705	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	775	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,647	1,811	38,459	1,303	39,763	-	39,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	0	0	-
計	36,648	1,811	38,459	1,304	39,763	0	39,763
セグメント利益	5,735	130	5,866	114	5,980	1,007	4,972

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,009百万円、セグメント間取引消去 1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,603	1,816	42,420	1,261	43,682	-	43,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	1	2	2	-
計	40,604	1,816	42,420	1,263	43,684	2	43,682
セグメント利益	6,623	182	6,806	21	6,828	1,088	5,740

(注)1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,088百万円、セグメント間取引消去 0百万円であります。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	205円43銭	279円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,899	3,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,899	3,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,114	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。